

J Aおちいまばり第7次中期計画最重点実施項目進捗管理表（平成28年度～30年度）

営農経済事業

ビジョン・目指すべき姿		農業者の所得増大と地域農業の活性化に向け、平成30年度での販売高68億円をめざします。そのため農業振興計画（ochiimaレインボープラン）でより詳細な具体策を実施し、平成32年度での販売高70億円をめざし「元氣な地域農業の復活！！」に取り組みます。								
重点方針		最重点実践方策	代表的な施策	3年間（平成28年度～平成30年度）の目標	平成30年度の目標値	実績値	達成度％	主な取組事項	今後の方針・課題	担当部署
1	地域農業を守るグループ単位の営農経営支援体制の構築	農業者の育成と経営支援を通じた農業経営者の育成	農業経営支援体制の構築に向けて、担い手の農業簿記記帳代行事業への取り組み人数を増大します。	平成28年度は700人、平成29年度は710人、平成30年度は720人をめざします。	年次720人	652人	90.6%	H30年確定申告について税理士協会今治支部と会合を行いました。また、各グリーンにおいて個別勉強会を開催しました。	適切かつスムーズに確定申告が行えるよう、各担当者レベルの高位平準化と記帳代行業務の業務改善を検討します。引き続き派遣税理士と協力していきます。	営農企画課
			地域社会への農業提案として、新たな担い手や生活者に向けて、本気の農業体験、みんなの農業講座、担い手意見交換会等を開催します。	各種提案活動の年間12回実施を3年間継続します。	年次12回	12回	100.0%	きゅうり、みかんの収穫体験の実施、農業講座の実施、担い手の法人化の個別相談対応、集落営農実践リーダー育成研修会（視察）を実施しました。	収穫体験の企画、実施、集落営農実践リーダー育成研修会の開催をし、地域農業の担い手育成や候補者の掘り起こしを行います。	営農企画課
2	所得増大につながる生産・販売・購買の新たな取り組み	農業者の所得増大に向けた重点品目の設定・生産から販売までの取り組み	【きゅうり】の生産販売拡大に取り組みます。	基準値から栽培面積70a増加を3年間継続します。	基準値より210a増14.2ha	10.3ha	72.5%	新規栽培者募集の呼びかけを行った。結果、7名の新規栽培者が増加しました。	新規栽培者に対して、重点的に指導を行い栽培技術の高位平準化を図ります。	営農指導課
				基準値から販売高1,630万円増加を3年間継続します。	基準額より4,890万円増2億3,730万円	2億2,695万円	95.6%	集荷場における選別体制の整備を行い、適正な規格で出荷できるよう啓蒙した結果、格外品率が1割減少し、整品率が向上しました。	入念な打合せを行い、定期的に選別講習会を行うことで、集荷場、指導員、生産者の選別の精度を上げていきます。	営農指導課
			【里芋】の生産販売拡大に取り組みます。	基準値から栽培面積150a増加を3年間継続します。	基準値より450a増13ha	16.4ha	100.0%	新規栽培者獲得に向け推進を行いました。（新規栽培者11名）大口生産者のさらなる規模拡大に向け、作業効率の改善指導や作業機械の提案推進を行いました。	推進の結果作付面積が拡大し、新規栽培者も増加したため、各グリーンや担当指導員と連携し栽培指導を強化していきます。	営農指導課
				基準値から販売高681万円増加を3年間継続します。	基準額より2,043万円増6,583万円	6,896万円	100.0%	拡大する生産量を安定して販売するため販促活動に努め消費拡大のPRを行っています。	伊予美人のファンを作るため、広域選果の利便性を活かして全国に出荷していきます。	営農指導課
			【はれひめ】の生産販売拡大に取り組みます。	基準値から出荷量90 t増加を3年間継続します。	出荷量基準値より270t増750t	256t	34.0%	9月上旬に全国調査を実施しましたが、豪雨の影響で黒点被害果が多発したうえ、裏年にあたり数量減少の大きな要因となりました。	隔年結果は正のため、着花対策を徹底します。豪雨被害からの樹勢回復もあわせて行います。	営農指導課
				基準値から販売高1,944万円増加を3年間継続します。	基準額より5,832万円増1億6,200万円	8,200万円	51.0%	特選品「瀬戸の晴れ姫」を中心としたギフト対応の契約販売の強化と、販売店舗を固定し、販売を行いました。	契約数量確保に向け共選場、営農指導員との連携を図り生産状況の共有を図ります。販売数量を安定し、売り場の確保を行います。	営農販売課
			【紅まどんな】の生産販売拡大に取り組みます。	基準値から出荷量62 t増加を3年間継続します。	出荷量基準値より186t増449t	234 t	52.0%	各地区での栽培講習会を開催しました。品質向上のためのマルチ栽培の推進を行いました。が、高温乾燥のため、小玉果傾向となっていました。	来年度の樹齢拡大と収量増のため、収穫後の樹勢回復と土壌管理の推進を行います。	営農指導課
				基準値から販売高3,547万円増加を3年間継続します。	基準額より1億641万円増2億5,605万円	1億5,800万円	62.0%	生産量に応じたギフト対応等の契約販売の強化と、店頭販売をふまえて量販店対応を行いました。	契約数量確保に向け共選場、営農指導員との連携を図り生産状況の共有を図ります。2L上を生産し、ギフト商材の価値観を高めます。	営農販売課

J Aおちいまばり第7次中期計画最重点実施項目進捗管理表（平成28年度～30年度）

営農経済事業

ビジョン・目指すべき姿		農業者の所得増大と地域農業の活性化に向け、平成30年度での販売高68億円をめざします。そのため農業振興計画（ochilimaレインボープラン）でより詳細な具体策を実施し、平成32年度での販売高70億円をめざし「元気な地域農業の復活！！」に取り組みます。								
重点方針		最重点実践方策	代表的な施策	3年間（平成28年度～平成30年度）の目標	平成30年度の目標値	実績値	達成度％	主な取組事項	今後の方針・課題	担当部署
2	所得増大につながる生産・販売・購買の新たな取り組み	農業者の所得増大に向けた重点品目の設定・生産から販売までの取り組み	【甘平】の生産販売拡大に取り組みます。	基準値から出荷量77 t 増加を3年間継続します。	出荷量基準値より231t増 449t	141 t	31.0%	各地区での栽培講習会を開催しました。隔年結果と乾湿差が大きかったことが数量減の要因となっています。	基本管理（土づくり）の指導を勧め、隔年結果の是正と数量の安定を図り、裂果と品質向上対策を引き続き行い、安定生産へつなげていきます。	営農指導課
				基準値から販売高3,339万円増加を3年間継続します。	基準額より1億17万円増 1億5,750万円	8,700万円	55.0%	生産量に応じたギフト対応等の契約販売の強化と、3kg箱、5kg箱を併用し、売り先によって販売を行いました。	契約数量確保に向け共選場、営農指導員との連携を図り生産状況の共有を図ります。安定した出荷を行い、売り場確保に努めます。	営農販売課
			【キウイフルーツ】の生産販売拡大に取り組みます。	基準値から出荷量6 t 増加を3年間継続します。	出荷量基準値より18t増 679t	420 t	61.8%	現状の面積維持をしながら新規栽培農家を獲得するため提案を行いました。高温被害の影響が大きくなっています。	土づくりや適正施肥の指導で極端な気象に耐える樹勢の強化を図ります。	営農指導課
				基準値から販売高263万円増加を3年間継続します。	基準額より789万円増 2億8,220万円	1億6,562万円	57.5%	契約販売を強化し、生育状況にあわせた階級等の商談。また、出荷時期を調整し、価格の底上げを行いました。	契約数量確保に向け共選場、営農指導員との連携を図り生産状況の共有を図ります。	営農販売課
			【花木】の生産販売拡大に取り組みます。	基準値から栽培面積80a増加を3年間継続します。	基準値より250a増 2.9ha	3.34ha	100.0%	部会内で苗木を作り部会員へ供給を行うことで安価な初期経費と未収益期間の短縮を図っています。また各地区で栽培説明会を行い、できるだけ花木について知ってもらえるようにしました。	出荷量が増えてくるなかで、販売先へ向うき産地PRと販売促進活動を行い、需要を掘り起こすことで単価の維持・向上を図っています。また新規出荷者が増えてくるなかで、出荷説明を講習会や個別に行うことで規格の統一や出荷体制の整備を行っていきます。	営農指導課
				基準値から販売高523万円増加を3年間継続します。	基準額より1,569万円増 1,800万円	1,582万円	87.8%	年間として出荷ができる規格作りと、需要・知名度・単価向上のため市場や販売店への販促活動を実施しました。	需要に対応できる生産量の確保を図り、安定した生産販売できる収出荷環境作りの確立をめざします。	営農指導課
		生活者への情報発信を通じた信頼関係の構築による『おちいまばりブランド』の創造	マーケットイン(実需者ニーズ)に基づく農家への契約販売を実施し、グローバル戦略と地産地消の取り組みに努めます。	取扱高について、平成28年度は1.7億円、平成29年度は1.85億円、平成30年度は2億円をめざします。	取扱高2億円	1億6,873万円	84.4%	紅まどんな、はれひめを中心に物販した。暖かぐやとはTVの放送により引き合いが強かった。だが柑橘の絶対量が少ないうえ、野菜の豊作低価格など、購買意欲は低下、食品事故による店舗のイメージダウン・人員不足など、いくつもの障害がかさなり、目標値に達することはなかった。	第3四半期は柑橘の贈答用を中心に始まったが、人員不足により一部取扱を中止することとなった。対応として、1月から事務所職員が交代で対応し再開したものの、柑橘の品薄、野菜の豊作低価格などもあり購買意欲は低く需要も少なかったが、思うような売込みができなかった。次年度に向け、対策を練り、出直す。	直販課
		生産資材の安価供給や新しい価値を提案できる購買事業への取り組み	大口値引き対応等、目に見えて実感できる農家経営支援対策によって、大口供給や予約購買を充実し安価供給に取り組めます。	目に見えて実感できる農家経営支援対策を年間3品目以上、3年間継続します。	年間3品目以上	3品目	100.0%	ペンコゼブ・ラウンドアップ・ザクサについて特売を実施しました。	継続して安価供給に取り組めます。	経済課
		大口値引き対応について、年間4品目以上を3年間継続します。	年間4品目以上	4品目	100.0%	ファイト・活性ばかし・苦土石灰・サンライム・しあわせ化成において実施しました。	継続して大口値引き対応を実施します。	経済課		

J Aおちいまばり第7次中期計画最重点実施項目進捗管理表（平成28年度～30年度）

営農経済事業

ビジョン・目指すべき姿		農業者の所得増大と地域農業の活性化に向け、平成30年度での販売高68億円をめざします。そのため農業振興計画（ochiimaレインボープラン）でより詳細な具体策を実施し、平成32年度での販売高70億円をめざし「元気な地域農業の復活！！」に取り組みます。								
重点方針		最重点実践方策	代表的な施策	3年間（平成28年度～平成30年度）の目標	平成30年度の目標値	実績値	達成度％	主な取組事項	今後の方針・課題	担当部署
3	機動的な営農経済事業体制の確立	営農・経済事業の取り組み強化	出向く営農指導体制の強化に取り組みます。	TACの訪問件数について、月50件達成者100%を3年間継続します。	月50件達成	達成	100.0%	毎月の計画的な訪問を実施し、農家担い手の課題解決に向けた取り組みを行いました。	地域農業の継続に向けた、新たな取り組みを検討し、実施していきます。また、引き続き経営相談にも対応する指導員育成を実施します。	営農指導課
			継続的に事業推進できる「人間力」のある営農職員の育成に努めます。	指導技術向上のための栽培試験実施について、取組率100%を3年間継続します。	取組率100%	22人	100.0%	知識向上に向け、講習会、研修会の参加を積極的に行いました。	指導員の研究発表大会開催など、指導員の技術や知識向上自己啓発に努めました。	営農指導課
			部門間連携による総合的な農家支援体制の構築を図ります。	作業前点検の実施について、年次300件（5名×1人60件）を3年間継続します。	年次300件（5名×1人60件）	456件	100.0%	農家個々の農機具の作業前点検、格納点検の癖づけができてきました。作業前点検の啓蒙を実施しました。	修理点検が中心になり、新車販売が厳しい状態ですが、利用者満足度を上げるため、積極的に作業前点検の啓蒙に取り組みます。	経済課

J Aおちいまばり第7次中期計画最重点実施項目進捗管理表（平成28年度～30年度）

農業生産法人株式会社ファーム咲創

ビジョン・目指すべき姿		地域農業振興に向け、新たな担い手育成と地域ニーズに対応した作業支援に取り組み、管理農地の効率的運用を図ることのできる農業生産をめざします。								
重点方針		最重点実践方策	代表的な施策	3年間（平成28年度～平成30年度）の目標	平成30年度の目標値	実績値	達成度％	主な取組事項	今後の方針・課題	担当部署
1	持続的な地域農業支援の取り組み	管理地の適正管理と新たな担い手の育成	栽培管理を徹底し売上高向上をめざします。	売上高前年比で平成28年度は1,100万円増加、平成29年度は400万円増加、平成30年度は400万円増加をめざします。	前年額より400万円up	1億3,712万円	97.5%	共販品目を中心として作付け品目の整理を行い、それに伴って、体制整備、作業効率化を図りました。	各品目での作業標準化、継続的な取り組みに向けた体制の整備に取り組み、適期での効率の出荷に努めます。	農業経営課

ＪＡおちいまばり第7次中期計画最重点実施項目進捗管理表（平成28年度～30年度）

生活福祉事業										
ビジョン・目指すべき姿		住み慣れた地域での助けあいを軸とした地域セーフティネット機能を発揮するため、介護保険事業を通じ、健康でいきいきと安心して暮らせる「地域づくり」を推進します。								
重点方針		最重点実践方策	代表的な施策	3年間（平成28年度～平成30年度）の目標	平成30年度の目標値	実績値	達成度％	主な取組事項	今後の方針・課題	担当部署
1	高齢者福祉事業を通じた地域活性化	住み慣れた地域での助けあいを軸とした地域セーフティネットの構築（ＪＡ版地域包括ケアシステム）	施設機能を強化し地域連携拠点としての役割を発揮します。 具体的には、各地域で開催される定期的な地域ケア会議に、各デイサービスセンターから参加し、地域を取り巻く福祉環境の向上に貢献します。 また、小規模多機能型居宅介護事業所において、地域認知度の向上に向けた活動として、園児や児童、学生との交流会等を開催し、地域・学校等との連携を深めます。	4か所のデイサービスセンターから年2回（通算8回）の地域ケア会議参加を3年間継続します。	各デイ年2回	8回	100.0%	地域包括ケアシステムの構築をめざし、今年度から自治体の取り組みが本格化してきたことを受け、早い段階で各地区の地域ケア会議が開かれている。	今後も積極的に参加し、地域の介護状況や介護資源の把握に努め、地域包括ケアシステムの一翼を担っていきける事業所をめざす。	生活福祉課
				毎年2回の交流会等開催を3年間継続します。	園児や児童、学生との交流会等開催（年6回）	9回	100.0%	地方祭への参加や、次世代リーダー企画のトマト狩り等、積極的に交流を深めている。また、地域の方が気軽に立ち寄れるよう、ベンチ等の設置を行った。	今後は出向く交流に加え、地域交流室の利用も含めた集いの場の提供を広く周知していく。	生活福祉課
			助けあい組織「太陽の会」と連携して、ＪＡ健康寿命100歳プロジェクトを実施し、地域の健康増進に貢献します。	平成28年度中に実施内容を検討し、平成29年度から毎年1回の実施を継続します。	経過観察	実施	100.0%	今治市生活支援体制整備事業の推進において、助けあい組織への今治市の期待が高まっていることを支部長会で共有した。	今後は各支部で行っているミニデイ等の状況を今治市が視察・聞き取りを行い、助けあい組織の今後の活動内容や役割を明確にしていく。	生活福祉課 組織広報課
			JA福祉事業の認知度を高めることにより、地域福祉環境の向上に貢献するため、JA広報誌にコンプライアンスに基づく効果的な情報の掲載を行います。	JA広報誌への年6回の情報掲載を3年間継続します。	年6回	6回	100.0%	警察署から特殊詐欺予防等のお知らせやイベント開催に伴う活動内容の掲載を行った。また、小学校からの車イス贈呈式の様子など、地域との交流活動について積極的に情報発信した。	今後も地域との交流イベントの様子等、紙面確保をして、積極的に活動内容を掲載していく。	生活福祉課 組織広報課
2	利用者の自立支援を核とした介護保険事業	中長期的な視野に立った人材育成	人材育成に向けて、資格取得への助成金制度を計画的に運用し、介護福祉士（国家資格）・介護支援専門員の資格保有者を増加します。	介護福祉士（国家資格）について、平成28年度は4名、平成29年度は5名、平成30年度は6名の取得をめざします。	1名取得 （受験資格の要件がきびしくなり、対象者が1名しかいないので、1名に変更）	1人	100.0%	今年度は資格取得対象者1名	今年度の対象者1名、合格することができました。	生活福祉課
				介護支援専門員について、平成28年度は2名、平成29年度は3名、平成30年度は4名の取得をめざします。	4名取得	1人	25.0%	今年度は資格取得対象者4名	今年度の合格者は1名。全国・愛媛県ともに合格率は10%を下回った。	生活福祉課
		業務改善によるさらなるサービスの質の向上	未取得である認知症加算の取得に向けて、各デイサービスセンターから1名、認知症介護実践者研修を受講します。	4か所のデイサービスセンターから各1名（通算4名）の認知症介護実践者研修参加を3年間継続します。	各デイ1名 研修受講	2人	40.0%	県社協・地域密着サービス協会各第1・2期に合計8名応募した。	地域密着サービス協会第2期に2名参加することができた。	生活福祉課
3	訪問診療を核とした歯科診療事業	口腔ケアによる健康な歯の維持・増進	組合員加入メリットを創出し、外来患者数・訪問件数の伸長に努め、地域組合員に貢献します。	訪問診療実施施設増加数年2か所を3年間継続します。	訪問施設を2か所増加	2か所	100.0%	既存施設でのケア件数が増加傾向にあり、新規訪問先への営業活動が不足していたが、2件訪問することができた。	今後も訪問診療のメリットを活かし、管内介護施設との連携を図っていく。	生活福祉課

J Aおちいまばり第7次中期計画重点実施項目進捗管理表（平成28年度～30年度）

金融事業

ビジョン・目指すべき姿		地域に根ざした J A の金融機関として、農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供を通じて豊かで暮らしやすい地域社会づくりに貢献します。			平成30年度の目標値	実績値	達成度 %	主な取組事項	今後の方針・課題	担当部署
重点方針		重点実践方策	代表的な施策	3 年間（平成28年度～平成30年度） の 目標						
1	地域金融機関として農業及び地域社会への貢献	農業メインバンク機能の強化	営農経済部門と一体となり、農業者・農業法人への出向く活動を実践するとともに、資金ニーズに応じた最適な農業資金の提案を行い、農業メインバンク機能の強化に取り組みます。	管内の訪問対象先(認定農業者・メイン強化先)との面談を強化し、平成28年度は年100回、平成29年度は300回、平成30年度は450回を目標に取り組みます。	担い手への訪問回数450回	499回	100.0%	支店及び営農経済事業部門と一体となった農業担い手への出向く訪問活動を継続・実施中です。	「農業の夢ヒアリング訪問」を通じて農業者・農業法人の資金ニーズの把握に努めて、農業生産の拡大につながる最適な資金提案を行います。	資産相談課
2	農業協同組合における金融事業の役割発揮	永続性のある安定的収益基盤の確立	農業・地域振興への取り組みの財源を確保するために、平成30年度での J A 貯金3,000億円、年金振込口座2万件を目標として地域から選ばれる金融機関をめざします。	総貯金残高について、平成28年度末2,856億円、平成29年度末2,930億円、平成30年度末3,000億円をめざします。	年度末の総貯金3,043億円	3,032億円	99.6%	通期で行っている「結いの恵み」と1月～3月末の農を意識した商品「彩り柑橘」定期貯金を取り組みました。	次世代層との取引増強・優良顧客の囲い込みのため付帯取引拡大に向けた取り組みと、貯金量増大・維持を継続とメインバンク機能の強化にも継続して取り組みます。	金融企画課 推進指導課
				年金振込口座について、平成28年度末19,750件、平成29年度末20,500件、平成30年度末20,750件をめざします。	年金受給者21,637人	年金受給者21,450人	99.1%	J A 独自年金コンサートを実施し、J A で年金を受け取ることによる優位性を積極的に P Rしながら貯金量増大に向け新たな年金受給者の獲得に向け取り組みました。	引き続き「結いの恵み」を積極的に販売 P Rしながら貯金量増大と新たな年金受給者の獲得に向け取り組みます。また、全国統一商品「結いの恵み」が販売終了となるため、J A 独自商品「J A おちいまばり結いの恵み」を次年度販売予定としております。	金融企画課 推進指導課
			選ばれ続ける J A 共済となるため、3 Q 訪問を基軸としたきめ細やかな活動を展開することを最優先し、新しい仲間づくりに取り組みます。	共済ニューパートナーについて、年間1,300人獲得の3年間継続をめざします。	目標獲得数1,300人以上	1,051人	80.8%	こども倶楽部のイベント「アンパンマンキャラバン」へのお礼訪問を実施し、会員様への情報提供と情報収集に努め、ニューパートナー獲得に向け取り組みました。	活動の基本である3 Q 訪問活動の取り組み強化を行い、新たな仲間づくりに取り組みます。	金融企画課 推進指導課

ＪＡおちいまばり第7次中期計画最重点実施項目進捗管理表（平成28年度～30年度）

管理・監査部門

ビジョン・目指すべき姿		自己改革を着実に実践するため、積極的に経営基盤の確立に努め、地域協同組合としての役割を發揮するとともに、コンプライアンス態勢の整備をさらに進めます。								
重点方針		最重点実践方策	代表的な施策	3年間（平成28年度～平成30年度）の目標	平成30年度の目標値	実績値	達成度％	主な取組事項	今後の方針・課題	担当部署
1	豊かで暮らしやすい地域社会の実現に向けた取り組み	循環型地域社会に向けた取り組み	環境負荷の低減に向けて、省エネルギー政策に対する取り組みを検討・実施し、毎年、エネルギー使用原単位で対前年度比からの改善をめざします。	エネルギー使用原単位で前年度比からの改善を3年間継続します。	電気エネルギー使用量を対前年度より低減	95.8% (3月末)	100.0%	節電ポスター掲示による啓蒙や電力会社の新サービスを利用し、電気使用量の抑制を行いました。前年比96.0%（2月末）で推移しました。	引き続き、節電に対する従業員の意識強化に取り組みます。	総務課
2	自己改革の実践を支える経営基盤の確立	積極的な事業展開の基礎となる経営基盤の確立	第7次中期計画に基づく自己改革工程表を策定し、毎年2回、組合員・地域住民との自己改革実践状況を共有化することによって、着実に実践していく仕組みを確立します。	毎年2回の説明会を3年間継続します。	年2回の説明実施と幅広い情報開示	2回実施	100.0%	地区別総代説明会・総代会にて実践状況の報告を行い、共有を図りました。また、6月・11月広報誌に掲載と、ホームページに開示いたしました。	引き続き、組合員と各地域に情報発信をします。また、職員・社員に対しても研修会を利用して意識向上に取り組みます。	企画管理課
		内部管理体制の高度化	”不祥事ゼロ”継続に向けた取り組みとして、全職員・全社員に向けた研修会を年20回実施することにより、不祥事発生リスクを軽減します。	コンプライアンス研修会年20回実施を3年間継続します。	コンプライアンス研修会年間延べ20回開催	生活福祉スタッフ1回・階層別職員16回・新採職員1回・新任ライン職1回・金融本店部課長支店長1回の計20回実施	100.0%	4/13 生活福祉部全職員対象に研修会を実施。正職員・社員を対象にした階層別職員研修会として、8/7・8/8に全ライン職員を対象に午前と午後の4回、8/21・8/24に1・2等級職員を対象に午前・午後の4回、9/21・9/27に3・4等級職員を対象に午前・午後の4回、10/2・10/3に5～9等級職員を対象に午前・午後の4回、3/4新規採用職員研修、3/18新任ライン職研修会、3/15金融本店部課長支店長研修会、計20回実施。	引き続き、正職員・社員を対象にした階層別職員研修の実施、及び外部講師による苦情対応研修会を開催します。	コンプライアンス対策課
		全組合員の「農」に基づく「アクティブ・メンバーシップ」の確立	農業や地域経済の発展を共に支える新たなパートナーづくりとして、平成30年度末組合員数を4万人に拡大します。	年度末組合員数について、平成28年度末36,611人、平成29年度末38,111人、平成30年度末40,000人をめざします。	年間4,039人増加（純増）	102人増 36,063人	2.5%	組合員加入の方法・加入特典広告をタウン誌に掲載し広告を行いました。組合員加入メリットとして、「定期貯金キャンペーン」実施しました。また、彩葉サイコーの組合員限定特典を行い、多くの利用をいただきました。	今後もＪＡおちいまばりグループ全体で魅力ある新たな組合員メリットの創出に向けた検討も継続して行っていくます。	組織広報課
		農協運動推進者としてのＪＡ役職員づくり	役職員能力の最大化に向けて、常勤役員または幹部職員への研修会を毎年実施します。	毎年1回以上の研修実施を3年間継続します。	1回以上実施	1回	100.0%	幹部職員が経営手法に関する研修会に参加いたしました。	引き続き、役職員能力の向上に向けて研修会に参加します。	総務課
3	協同組合としての役割發揮に向けた取り組み	「食」「農」「協同組合」にかかる住民理解の醸成	青壮年部・女性部・女子大学等の活性化に向けて、組織活動を、ＨＰ等で月1回以上発信します。	年間12回以上の情報発信を3年間継続します。	ＨＰ等で月1回以上発信する	12回	100.0%	地域の組織活動の情報は逃さず取材できるよう、広報取材の体制整備をしています。広報誌・ＨＰ・農業新聞等様々なメディアを利用した発信を行いました。	引き続き、組織活動の活性化に向けて発信件数を維持し、「食」「農」「協同組合」に対する理解の醸成に努めるとともに、スマホに対応したＨＰヘリニューアルを行いＳＮＳ等を活用した情報発信の強化に取り組みます。	組織広報課
			広報・ＨＰ・支店だより・メディアを通じた情報発信機能の強化に向けて、全支店での支店だよりの作成・発行の定例化・内容の向上をめざします。	ツールの整理、作成研修会の開催等により、全支店での発行を定例化します。	年1回	1回	100.0%	支店だより作成研修会を開催し、地域の活性化に向け誌面の内容充実に取り組むことを担当者で共有しました。	組合員にわかりやすく親近感に満ちた支店だより発行の継続をめざします。	組織広報課

ＪＡおちいまばり第7次中期計画最重点実施項目進捗管理表（平成28年度～30年度）

株式会社ジェイエイ越智今治

ビジョン・目指すべき姿		地域にあった施設整備・運営を進めるとともに経営基盤の安定化を図ります。 また、「社員が自ら考え行動する職場風土づくり」を継続して行い、企業価値の向上に取り組みます。								
重点方針		最重点実践方策	代表的な施策	3年間（平成28年度～平成30年度）の目標	平成30年度の目標値	実績値	達成度％	主な取組事項	今後の方針・課題	担当部署
1	事業環境の変化に対応した店舗施設の整備	物流施設・設備の整備、物流体制の見直し	店舗部にて検討会を開き、物流施設や体制の状況を把握し、見直し等の実施項目を決定します。	自社物流100％達成を3年間継続します。	委託物流を100％自社物流	8回	100.0％	自社物流について、ルート、便数の見直しを実施しました。	物流費の進捗管理及び効率的な運用を検証していきます。	店舗部
2	雇用の確保及び従業員教育	知識・技術の習得に向けた従業員教育の取り組みの検討・実施	各種資格試験への取り組みを行い従業員のスキルアップにつなげます。	食品表示検定について、毎年2名合格を3年間継続します。	食品表示検定2名合格	0人	0.0％	延べ8名受験しましたが、不合格となりました。	業務上必要な知識であり、継続して資格取得に取り組みます。	店舗部
				店舗認証試験初級について、毎年2名合格を3年間継続します。	店舗認証初級2名合格	2人	100.0％	3名受験し、2名合格しました。	引き続き資格取得に取り組みます。	店舗部
				店舗認証試験中級について、毎年2名合格を3年間継続します。	店舗認証中級2名合格	2人	100.0％	2名受験し、2名合格しました。	引き続き資格取得に取り組みます。	店舗部
				店舗認証試験上級について、毎年1名合格を3年間継続します。	店舗認証上級1名合格	1人	100.0％	1名合格しました。	引き続き資格取得に取り組みます。	店舗部
3	生鮮部門の強化	各部門や各店ごとの部門実績進捗管理を行う	店長や部門担当者による管理帳票のチェックを行い、生鮮部門の強化に努め、供給高26億円を確保します。	生鮮部門供給高26億円を3年間継続します。	生鮮部門供給高26億円	23億8,864万円	91.8％	値入ミックスによる買いやすい価格設定と、鮮度管理の強化に取り組みました。	客数・供給高確保への取り組みとして、販売促進・売場管理の強化を実施します。	店舗部
4	利用者ニーズ多様化に柔軟に対応できる職場環境の整備	訪問活動や相談機能を充実させ、より多くのお客さまにご利用いただける事業展開を行う	訪問リストを作成・実践し、有効情報の獲得に努めます。	葬祭事業におけるＪＡシニア22％以上を3年間継続します。	20件／四半期（年間80件）	146件	100.0％	訪問リストを作成し、訪問先での意見交換をする。	ＪＡ葬祭の認知度向上をめざします。	葬祭部
			イベント等の開催やホームページの活用等、定期的・継続的な情報発信によるＪＡ葬祭の認知度向上に努めます。		イベント来場者及びアンケート回答数年間200人 ＨＰ閲覧数前年度以上	130人 HP前年度以上	82.5％	ホームページによる情報発信をしています。	イベントを計画し、内覧会による認知度向上をめざします。	葬祭部
			葬儀事前相談のアピールと事前相談活動の推進等により相談業務を充実させ、顧客の早期囲い込みを図ります。		事前相談年間30件	59件	100.0％	来社及び、訪問による相談受付をしています。	ホームページ・チラシによる認知度向上をめざします。	葬祭部
		行き届いたサービスを提供し、ご満足いただける葬儀を行うための施設整備と社員のスキルアップを図る	葬祭ディレクター・終活カウンセラー等各種認証試験等に積極的に取り組みます。		葬祭ディレクター1名育成 終活カウンセラー2名合格	毎月勉強会開催 2人合格	100.0％	内部勉強会をしています。	これからも内部勉強会を実施し、知識の向上をめざします。	葬祭部
		部署内連携による相互利用向上の取り組み	業務課と花かご館の連携強化により、葬儀後の満中陰志ギフトや、1周忌、3回忌法要等葬儀後フォロー等の活動を行い、利用率の向上を図ります。		前年比アップ	7か月	58.3％	葬儀後に提案をしています。	葬儀担当者との連携を強化し、法要料理・墓石・仏具等の提案に努めます。	葬祭部

J Aおちいまばり第7次中期計画最重点実施項目進捗管理表（平成28年度～30年度）

株式会社ジェイエイ越智今治

ビジョン・目指すべき姿		地域にあった施設整備・運営を進めるとともに経営基盤の安定化を図ります。 また、「社員が自ら考え行動する職場風土づくり」を継続して行い、企業価値の向上に取り組めます。								
重点方針		最重点実践方策	代表的な施策	3年間（平成28年度～平成30年度）の目標	平成30年度の目標値	実績値	達成度％	主な取組事項	今後の方針・課題	担当部署
5	組合員・利用者に魅力ある事業を提供する	地域に密着した事業展開と安定経営	新車・中古車の販売に向けて、見込みリストを作成し、営業活動を展開します。	新車・中古車供給高2億6千万円を3年間継続します。	新車・中古車販売台数210台	179台	85.2%	各地区での展示会実施。	購入応援キャンペーンを実施。販売台数の確保を図ります。	自動車燃料部
			展示会等における情報収集によって、新規車検を獲得し、車検台数を確保します。	車検台数2,000台を3年間継続します。	車検台数2,000台	1,967台	98.4%	大口利用者対策による新規車検推進の実施。	早期対応による車検台数の確保と新規割引制度を活用した新規車検獲得に努めます。	自動車燃料部
		組合員・利用者のニーズに応じた事業展開	スタンプカードを有効活用し、固定客・新規客の確保に努めます。	ガソリン供給量2,000klを3年間継続します。	ガソリン供給量2,000kl／年間	1,782kl	89.1%	各種油外（オイル・洗車）キャンペーンの実施。	社員の知識、技術の向上を図り接客のレベルアップをめざします。	自動車燃料部
		L P ガス設備の保安確保と快適なくらしのサポートによる安定経営	L P ガス事業の安定経営	ガス供給量940tを3年間継続します。	ガス供給量940t／年	840 t	93.3%	各地での展示会、燃料転換等のチラシ配布。	推進リストを中心に、訪問活動を強化し周知を図ります。	自動車燃料部

第8次中期計画3か年進捗管理表【最重点実施項目】

基本方針		重点方針		実践方策		具体的取組事項		2019年度目標値		担当部署	
1	「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」を通じた活力ある地域農業への挑戦	1	農業生産基盤の強化と地域の課題解決	1	新規就農者や定年帰農者など新たに農地の受け手となる地域の担い手の育成と確保	1	関係機関等と連携した I ターン・Uターン向け新規就農者募集イベントへの参加	年 1 回以上		営農企画課 営農指導課	
				2	農地の集約や流動化による農地の有効活用と耕作放棄地対策強化	2	「地域農業リーダー」の育成研修会等の実施	年 3 回以上		営農企画課	
						3	農地の活性化と耕作放棄地抑制に向けた農地の流動化	前年対比110%		営農企画課	
		2	農畜産物の生産と販売体制の整備と強化	1	生産と連動した販売戦略	4	トップセールスをはじめとする管内農畜産物の販売促進活動	年間12回以上		営農販売課 販売促進課	
						2	直販体制の充実と強化	5	残留農薬分析室を活用した、食の安全・安心に対する意識の向上	月 5 検体	
				6	出荷量の増加と実需者ニーズ対応強化による委託販売品取扱高の伸長			販売高15億円		直販課	
				3	指導員の巡回強化による主要品目の生産量と販売量の拡大	7	出向く営農体制の充実と強化	担い手巡回月50件以上		営農指導課	
						8	キュウリの生産拡大	面積 1,290 a 出荷量 903 t		営農指導課	
						9	里芋（伊予美人）の生産拡大	面積 1,700 a 出荷量 425 t		営農指導課	
						10	はれひめの生産拡大	面積 4,700 a 出荷量 600 t		営農指導課	
						11	紅まどんなの生産拡大	面積 4,100 a 出荷量 550 t		営農指導課	
						12	甘平の生産拡大	面積 5,600 a 出荷量 560 t		営農指導課	
						13	キウイフルーツの生産拡大	面積 3,500 a 出荷量 550 t		営農指導課	
						14	花木の生産拡大	面積 720 a 出荷量 210千本		営農指導課	
						15	キュウリの販売拡大	販売高 22,500万		営農販売課 販売促進課	
						16	里芋（伊予美人）の販売拡大	販売高 7,820万		営農販売課 販売促進課	
						17	はれひめの販売拡大	販売高 19,000万		営農販売課 販売促進課	
						18	紅まどんなの販売拡大	販売高 43,000万		営農販売課 販売促進課	
						19	甘平の販売拡大	販売高 31,900万		営農販売課 販売促進課	
						20	キウイフルーツの販売拡大	販売高 24,700万		営農販売課 販売促進課	
						21	花木の販売拡大	販売高 2,600万		営農販売課 販売促進課	

第8次中期計画3か年進捗管理表【最重点実施項目】

基本方針		重点方針		実践方策		具体的取組事項		2019年度目標値	担当部署
1	「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」を通じた活力ある地域農業への挑戦	3	農業経営支援の充実化	1	経営管理・分析支援体制の充実	22	指導員と連携した青色申告部会員の農業経営分析と経営支援	年間50人以上	営農企画課 営農指導課
				2	農業者の所得維持・増大への取り組み	23	生産資材品目のうち、量販品目の価格交渉	50品目	経済課 営農指導課
						24	農業機械の安全・安心な使用と費用軽減に向けた事前及び格納前点検・整備	点検整備年間300件	経済課
				3	補助事業等の活用による農業生産基盤の拡大	25	実態に沿った補助事業の要望について国・県・市町への要望を強化	年12回要望調査・実施	営農企画課 各課
						26	金融部門と連携した農業融資制度の利用拡大に向けた検討会開催	月1回	営農企画課 各課
				4	部門間連携による総合的営農支援体制の整備	27	農業メインバンク機能発揮に向けた、担い手への深耕活動	担い手との面談 年450回	資産相談課 営農指導課

第8次中期計画3か年進捗管理表【最重点実施項目】

基本方針		重点方針		実践方策		具体的取組事項		2019年度目標値	担当部署
2	協同組合の役割発揮による地域活性化への貢献	1	総合事業を通じた生活インフラ機能の発揮	1	元気で健康な地域社会・人づくり	1	行政や厚生連・女性部と連携した健康増進活動	活動の検討・提案	組織広報課
						2	小規模多機能型居宅介護事業の登録定員の増加	平均登録定員23名	生活福祉部
						3	歯科診療事業での、在宅訪問件数の増加	毎月30件	生活福祉部
				2	地域を守る生活インフラ機能の充実	4	生鮮部門の強化	供給高構成比58%以上	店舗課
						5	葬儀シェアの確保	シェア22%以上	葬祭部
						6	ガソリン販売数量の確保	年間供給量2,000kℓ	燃料課（SS）
						7	LPGガス供給量の確保	年間供給量900 t	燃料課（LPG）
						8	営業力強化による新規車検獲得	年200台以上獲得	自動車課
				3	地域実態・ニーズを踏まえた総合事業の役割発揮	9	専門家との相談ネットワークの構築を踏まえた個別資産相談の実施	個別資産相談年80件	資産相談課
						10	年金受給者数の増強による管内シェアの向上	年金受給者数 22,250人	推進指導課

第8次中期計画3か年進捗管理表【最重点実施項目】

基本方針		重点方針		実践方策	具体的取組事項		2019年度目標値	担当部署
2	協同組合の役割発揮による地域活性化への貢献	2	多様な関わり・結びつきによる地域コミュニティの活性化	1	多様な結びつきを通じた、地域コミュニティの活性化	11 組合員・地域住民・役職員が参画した1支店1協同活動の実施	モデル3支店での実施	企画管理課
						12 組合員組織と一体となった次世代への食農教育の充実	年10校	組織広報課
				2	地域の多様な組織との連携強化	13 元気高齢者へ対応したミニデイサービスの機能強化	年80回開催	生活福祉部
		3	正・准組合員のメンバーシップ強化・仲間づくり	1	複合利用・複数参加によるメンバーシップの強化	14 住宅ローンご利用者先への感謝訪問を通じたサービス強化	感謝訪問 1,000件	資産相談課
				2	新たな仲間・絆づくり	15 ニーズに即した保障提供によるN Pの獲得	獲得数 年1,000人以上	金融企画課
						16 組合員数40,000人をめざした新たな仲間づくりへの取り組み強化	37,400人	組織広報課

第8次中期計画3か年進捗管理表【最重点実施項目】

基本方針		重点方針		実践方策		具体的取組事項		2019年度目標値	担当部署
3	地域の持続的な発展を支える、組織・経営基盤の確立・強化	1	「食」「農」「協同組合」への理解の促進	1	多様な広報戦略による情報発信	1	地域コミュニティ誌や各メディアを活用した情報発信の強化	ジャワジャワ年2回 プレスリリース年12回	組織広報課
				2	農業及び協同組合の役割・存在意義の理解促進	2	自己改革の進捗管理と取組状況の組合員・地域住民との共有。	年2回の説明実施	企画管理課
		2	地域に根ざした協同組合運動者としての人づくり	1	組合員のための学びの場づくり	3	組合員、地区検討委員等に向けた勉強会の実施	年1回以上開催	総務課 組織広報課
				3	中長期的な視野に立った職務能力の向上	4	営農指導員育成に向けた体制の構築検討会	年4回	営農指導課 営農企画課
						5	各関係団体と連携した計画的な専門研修への参加	年延べ40名（各関係団体）	生活福祉部
						6	支店巡回による支店管理者指導	支店巡回指導 年12回	推進指導課
		3	将来を踏まえた経営基盤の確立	1	健康的な経営基盤の確立に向けた、長期的な収益確保及び財務基盤の安定化	7	債権管理の強化による不良債権の低減	不良債権比率0.9%以下	審査管理室
						8	自己資本の継続管理による財務基盤の安定化に向けた提案の実施	シミュレーション更新と提案 年1回以上	企画管理課
						9	事業管理費削減に向けた使用状況の適正化	通信費・水道光熱費 前年対比1.5%削減	総務課
		4	内部統制・コンプライアンス態勢の確立・強化	3	事業継続管理（BCM）の対策と実践	10	災害時の体制の再整備と事業継続管理（BCM）の実践	説明会と訓練の実施 年1回	コンプライアンス対策課
				1	内部統制の整備及び運用	11	内部統制整備による事務処理マニュアル・業務フローの整備と職員への周知及び知識向上	フォローアップ 年2回以上	コンプライアンス対策課
				2	コンプライアンスの徹底による信頼の確保	12	衛生管理の徹底に向けた衛生検査及び研修会の実施	年1回	店舗課